

特別企画 : 人口減少に対する山形県内企業の意識調査

企業の 58.6%が人口減少を「重要な経営課題」 ～ 商品・サービスの開発・拡充で対応するも、人材確保が阻害要因に ～

はじめに

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2,558 万 3,658 人となり 8 年連続で減少し、減少幅は 1968 年の調査開始以降で最大となっている。また、少子化が進行するなか、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 1997 年を境に減少を続けており、人手不足を解消するための労働力確保に加えて、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念される。

帝国データバンク山形支店では、人口減少が企業経営に及ぼす影響などについて、県内企業の見解を調査した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2017 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は 234 社で、有効回答企業数は 116 社（回答率 49.6%）。

調査結果（要旨）

1. 人口減少が与える影響について、「日本全体」では企業の 89.7%、「自社の属する業界」と「自社」では各 88.8%が「マイナスの影響がある」と認識。
2. 自社の経営における人口減少への捉え方について、「重要な経営課題である」と考える企業は 58.6%、「経営課題だが、それほど重要ではない」が 22.4%となり、5 社に 4 社が経営課題として捉えている結果となった。他方、「経営課題ではない」は 9.5%にとどまる。
3. 人口減少を重要な経営課題として捉える企業は、人口減少がより顕著な地域ほど高くなる傾向があり、山形県の 58.6%は全国では 9 位となった。
4. 現在、自社の商品やサービスにおいて人口減少への対応策として行っていることは、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 23.3%で最も高い。一方、今後の対応策は、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 30.2%で最も高く、現在の対応策と比べて 19.9 ポイントの変化幅を示した。
5. 人口減少への対応策を実施する際の阻害要因は、「人材確保」（75.0%）が突出して高く、以下、「販路拡大」（37.1%）、「技術開発・研究開発」（21.6%）、「企画提案力の獲得」（15.5%）、「IT ノウハウの獲得」（12.1%）、「他企業との連携」「各種の規制」（各 10.3%）が続く。

1. 人口減少による影響、企業の約9割が日本にマイナス、自社にも悪影響と認識

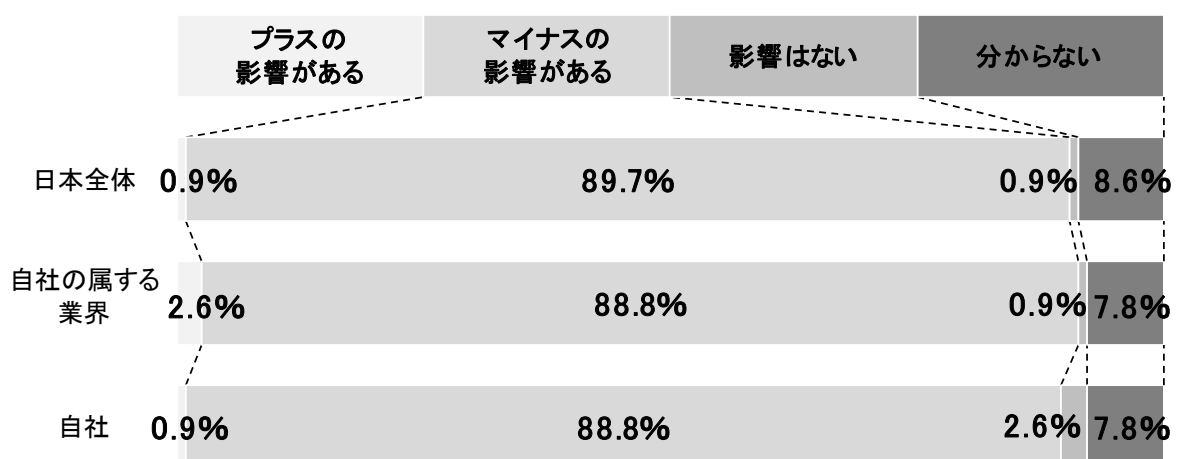
「日本全体」にとって人口減少がどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は89.7%と約9割に達した。「プラスの影響がある」と「影響はない」は各0.9%で割合が非常に低くなっており、県内企業は人口減少が日本全体にとって重要な問題であると捉えている様子が見えてくる。

また、「自社の属する業界」では、「マイナスの影響がある」が88.8%と約9割となった一方、「プラスの影響がある」は2.6%、「影響はない」は0.9%にとどまった。

「自社」に対する影響では、「マイナスの影響がある」が88.8%となり、約9割の企業が自社にとって悪影響をもたらすと考えていることが明らかとなった。他方、「プラスの影響がある」は0.9%、「影響はない」は2.6%で、どちらも低い数値となった。

企業からは、「税収減による行政サービス水準の低下、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小、地域公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地等の増加、地域コミュニティの機能低下などが考えられ、社会保障の維持や財政健全化、就業者数の確保、生産性維持に大変な問題が出てくる」（建設）や「山形県の人口減少（少子高齢化）は、都市部や他地域に比べ加速している状況であり、全ての業種に悪い影響を及ぼす」（金融）に代表される、当地の人口減少とそのスピード感などに憂慮する声が多く寄せられた。また「人口減少による消費量の低下に懸念」（卸、小売、製造）や「労働力の不足により生産活動の減退が予想される」（製造）といった経済規模の縮小や人手不足に対しての懸念の声も多く聞かれた。

■人口減少による影響



注：母数は有効回答企業116社

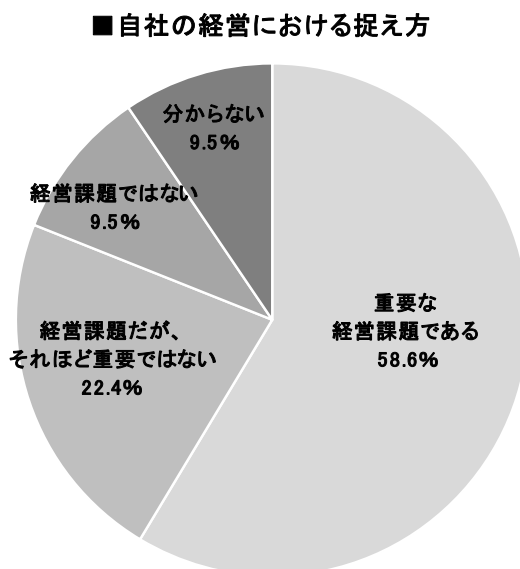
2. 人口減少が「重要な経営課題」と考える企業は 58.6%

自社の経営において、人口減少をどのように捉えているか尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業の割合が 58.6%で最も高かった。「経営課題だが、それほど重要ではない」は 22.4%となり、企業の 5 社に 4 社が経営課題と認識する一方で、重要性に関してはやや低く捉えている結果となった。他方、「経営課題ではない」(9.5%)は約 1 割にとどまった。

とりわけ「重要な経営課題である」と回答した企業は、人口減少がより顕著な地域ほど高くなる傾向があり、企業経営における危機感につながっている様子がうかがえる。

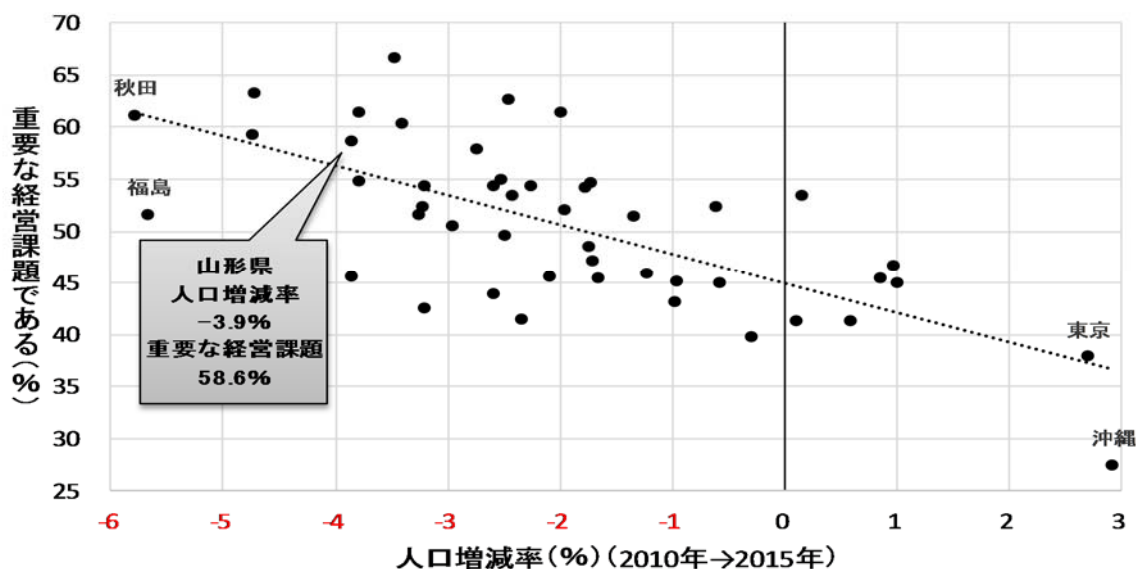
企業からは、「生産年齢人口層は働き手であると同時に消費（内需）の主役であり、その数が減れば消費も投資も労働力も減少する」（建設）や「国内市場向けの製品が多いので、国内市場が縮小すればおのずとマイナスの影響が出る」（製造）といった声がある一方、「生産人口が減少するのは痛手であるが、競合が縮小するのは体力がある企業にとって残り福が舞い込むのでプラスの影響がある」（製造）という声もあった。

また、全国で人口減少が重要な経営課題であると捉えている企業数と人口増減率を示したグラ



注：母数は有効回答企業116社

■ 「重要な経営課題である」割合と人口増減率



注：人口増減率は、国勢調査（2015年、総務省）より帝国データバンク作成

フを見ると、東京や沖縄など人口が増加している地域では、人口減少を重要な経営課題であると捉える企業は少ないが、秋田や福島など人口減少が著しい地域では、重要な経営課題であるとの認識を高く示す傾向となった。山形県は全国で5番目（2015年時点）に人口減少率が高く、人口減少が重要な経営課題と捉えている割合は全国で9番目と上位10位以内に入る結果となった。

3. 人口減少への対応策、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」がトップ

現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少に対してどのような対応策を行っているか尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が23.3%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（12.9%）、「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」（12.1%）、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（10.3%）、「店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実」（10.3%）が続いた。

企業からは、「人手不足を補うため、ITを使って作業するシステムが進んでいる。これまでと環境が大きく変わりつつある」（建設）など、人手不足への対応をすでに行っているという声も聞かれた。

一方、今後の対応策では、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」が30.2%でトップ。現在行っている対応策とは19.9ポイントの変化幅となり、県内企業は人手不足などが今後の大きな経営課題であると捉えていることが浮かび上がった。また、「異分野事業への進出」（25.0%）を行うとした企業は、現在より17.2ポイントの変化幅となり、人口減少への対応策として事業の多角化を考えている企業も多く見られた。さらに、「世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（18.1%）は12.9ポイントの変化幅となった。

企業からは、「労働力不足解消のため、自動化を推進中である。今後もIoT、AIを積極的に導入、研究開発していく予定」（製造）や「高齢化対策商品開発（高単価）が必須」（製造）などの声があった。

■人口減少への対応策の実施状況（複数回答）

人口減少への対応策として、国内外の店舗網や販売先等の削減・集約は僅少な数値にとどまる一方、商品やサービスの開発・拡充や異分野事業への進出などが上位にあがるなど、生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多かった。

	現在の対応策		今後の対応策		変化幅 (pt)
	順位	構成比	順位	構成比	
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	23.3	2	25.0	1.7
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	2	12.9	4	19.0	6.1
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	3	12.1	6	16.4	4.3
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	4	10.3	1	30.2	19.9
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実		10.3	7	12.9	2.6
異分野事業への進出	6	7.8	2	25.0	17.2
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充		7.8	8	12.1	4.3
海外向け商品・サービスの開発・拡充	8	6.0	9	10.3	4.3
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	9	5.2	5	18.1	12.9
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	10	3.4	12	4.3	0.9
海外市場への進出		3.4	10	8.6	5.2
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	12	1.7	11	6.9	5.2
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	0.9	13	1.7	0.8
その他		4.3		13.8	9.5
特に何もしていない／する予定はない		32.8		19.8	-13.0

注：母数は有効回答企業116社

4. 人口減少への対応、「人材確保」が最大の阻害要因

人口減少への対応策を実施するとき、どのようなことが阻害要因となるか尋ねたところ、「人材確保」が75.0%で突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「販路拡大」が37.1%となり、「技術開発・研究開発」（21.6%）、「企画提案力の獲得」（15.5%）、「ITノウハウの獲得」（12.1%）、「他企業との連携」（10.3%）、「各種の規制」（10.3%）と続いた。

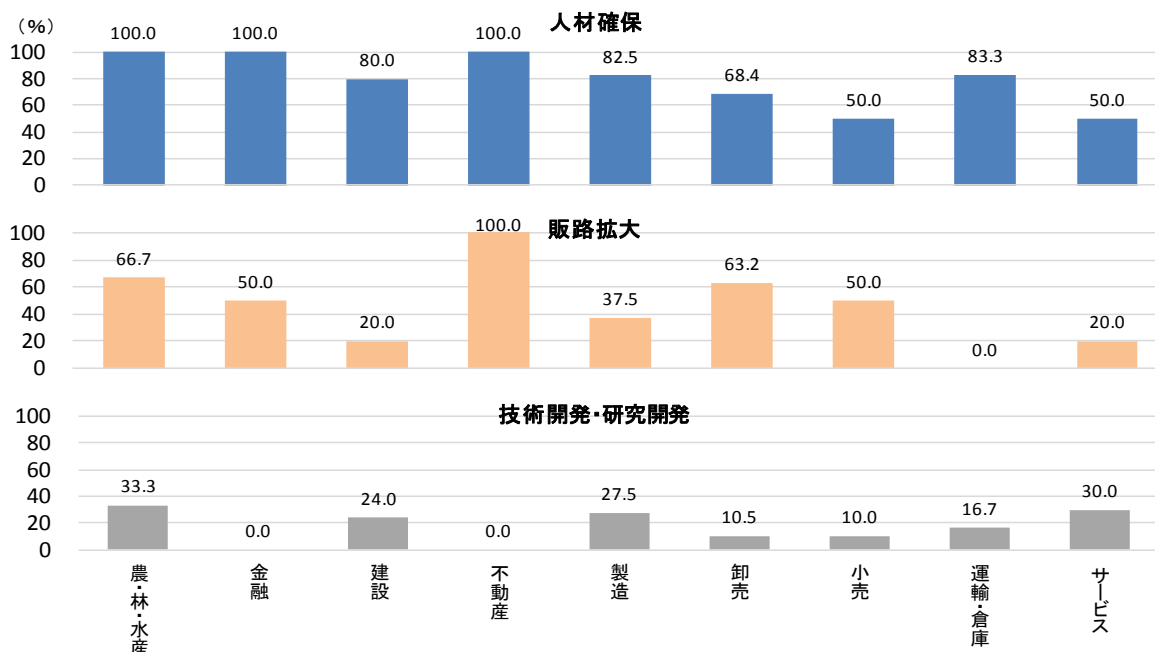
上位3項目を業界別にみると、「人材確保」では、『農・林・水産』『金融』『不動産』が10割に達した。「販路拡大」では『不動産』が10割、『農・林・水産』『卸売』が6割台となり突出した。「技術開発・研究開発」では『農・林・水産』『サービス』が3割以上となるなど、業界によって、対応策を実施するときの阻害要因が異なっている様子が浮き彫りとなった。

■対応策実施の阻害要因(複数回答)

	(%)
1 人材確保	75.0
2 販路拡大	37.1
3 技術開発・研究開発	21.6
4 企画提案力の獲得	15.5
5 ITノウハウの獲得	12.1
6 他企業との連携	10.3
7 各種の規制	10.3
8 資金調達	8.6
9 外部の技術力の獲得	5.2
10 取引先の海外移転	4.3
11 技術やノウハウの海外流出	1.7
12 海外情報の収集	0.9
13 知的財産の海外流出	0.0
その他	0.9
特になし	9.5

注：母数は有効回答企業116社

■対応策実施の阻害要因(上位3項目、業界別)



まとめ

人口減少社会「元年」と呼ばれる 2011 年以降、日本の人口は減少が続いている。また、1997 年から続く生産年齢人口の減少により、日本経済は人手不足という課題を抱える。こうしたなか、安倍内閣は、「未来投資戦略 2017」や「経済財政運営と改革の基本方針 2017」などにおいて、人口減少と少子高齢化が進むなかで経済成長を実現するため、さまざまな施策を掲げている。

本調査では、山形県内企業の約 9 割が人口減少は日本全体にとってマイナスの影響を与えると考えており、さらに同じく約 9 割の企業が自社にとって否定的な影響をもたらすと捉えていることが明らかとなった。山形県ではすでに人口減少が顕著となっている状況で、それが自社の「重要な経営課題である」とする企業は 58.6%となり、経営維持に対して深刻な事態として受け止めている企業が過半数を占めた。

人口減少に対しては、商品・サービスの開発や拡充など、企業の生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多い。しかし、その対策を実施するうえで「人材確保」が最大の阻害要因となることも浮き彫りとなっている。

人口は経済成長の基盤ともいえる。今後も人口減少が避けられないなかでの経済成長の実現には、人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、企業が実施する対応策の阻害要因を取り除く政策がカギとなる。さらに、生産性の向上を図るためのハードとソフト両面のイノベーションがより重要となろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。